

「若年層に対するプログラミング教育の普及推進」事業

1 事業の背景

プログラミング教育については、近年、諸外国において急速に普及してきており、我が国においても、意欲的な取組が都市部を中心に広がりつつある一方で、全国への普及に向けては、指導者（メンター）やノウハウの不足、実施コスト等の課題がある。総務省では、これらの課題を克服し、子供たちが慣れ親しみプログラミングの意義を理解していく取組から発展的な取組まで、プログラミング教育を広く普及していくため、関係省庁・団体等と連携しつつ、「若年層に対するプログラミング教育の普及推進」事業を実施することとした。

2 事業の概要

(1) 平成28年度当初予算 1億円

(2) 平成28年度第2次補正予算 1.6億円

すべての児童生徒が質の高いプログラミング教育を受けられるよう、地元の人材を指導者（メンター）として育成するとともに、教材コンテンツや指導ノウハウ等をインターネット（クラウド）上で共有・活用しつつプログラミング教育を実施するモデルを、放課後・休業日等の課外を中心に、全国で実証（当初予算11プロジェクト、補正予算19プロジェクト）。全国の学校現場等に普及展開の方策を検討。

(3) 平成29年度当初予算 1.5億円

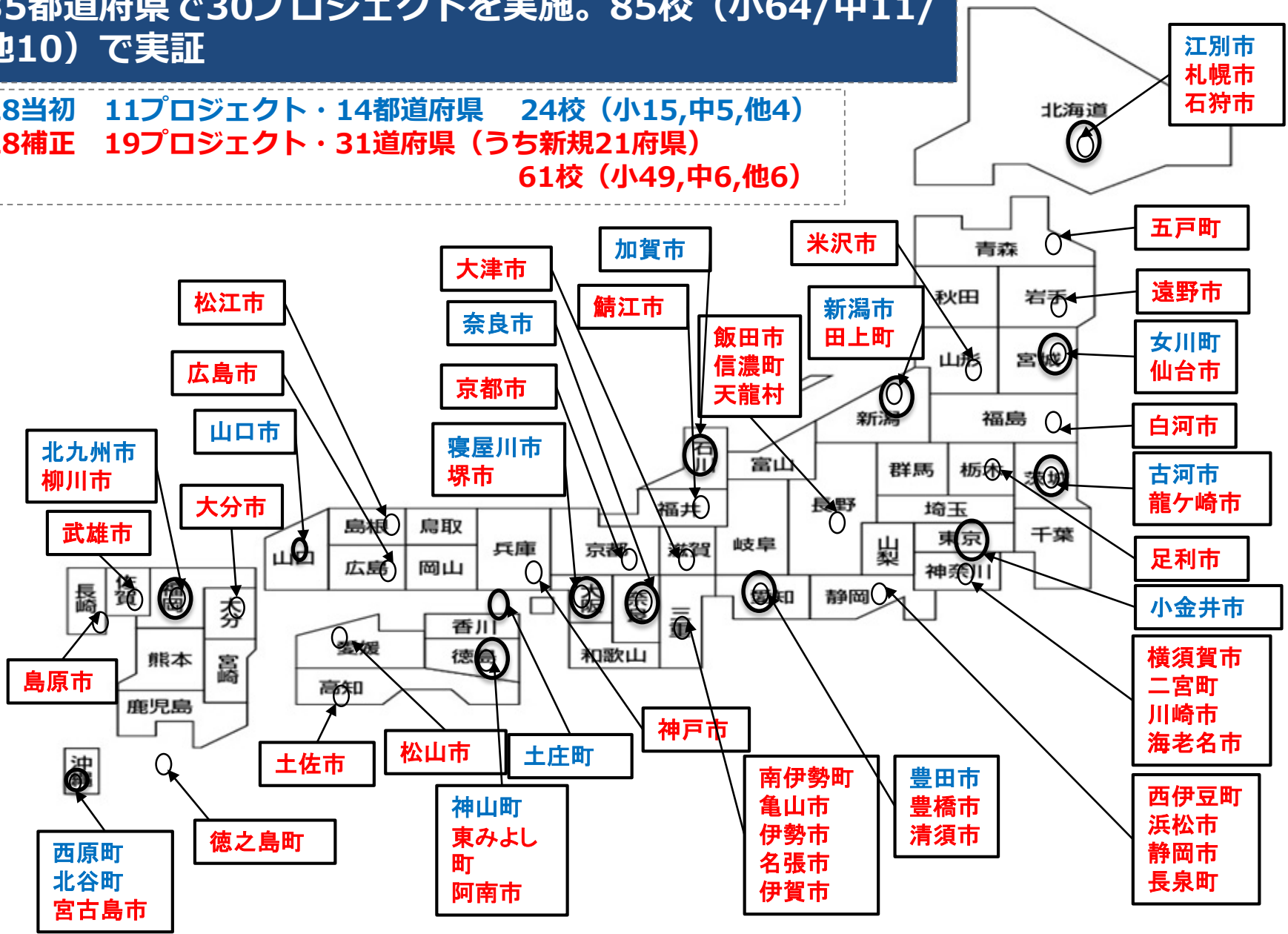
障害のある児童生徒（視覚障害、聴覚障害、肢体不自由、知的障害、病弱など）が、クラウドベースで円滑にプログラミングができるコンテンツ及び当該コンテンツを用いた適切かつ効果的な指導モデルを開発・検証し、プログラミング教育に関するデジタル・ディバイドを解消。

今年度は課外だけでなく、教育課程内での実証も行う。

「若年層に対するプログラミング教育の普及推進」事業

35都道府県で30プロジェクトを実施。85校（小64/中11/他10）で実証

28当初 11プロジェクト・14都道府県 24校（小15,中5,他4）
 28補正 19プロジェクト・31道府県（うち新規21道府県）
 61校（小49,中6,他6）



「若年層に対するプログラミング教育の普及推進」事業

3 プログラミング教育事業推進会議の役割

本事業では、「プログラミング教育事業推進会議」を設置し、実証プロジェクトの選定、中間報告を踏まえた助言、最終報告を踏まえた評価などを行う。本会議は本年度中に3回開催。

＜当面の予定＞

- ・ 第4回（9／7） 事業の概要説明、実証プロジェクトの採択
- ・ 第5回（本年12月頃） 中間報告（助言）【適宜、現地視察を予定】
- ・ 第6回（来年3月） 最終報告（評価）

4 実証プロジェクトの公募・選定

①公募の状況

本年7／3～7／31の間に提案募集を行い、23件の応募があった。

→事業の目的、計画性、メンター育成方法、プログラミング講座及び成果の普及・展開の妥当性について重要ポイントとした。

②選定方法

事業内容、プログラミング教育や特別支援教育に対する知見、メンター育成方法やプログラミング講座の先進性、横展開の可能性などの評価項目に基づき採点し、採択団体を選定する。

5 本事業のとりまとめ

①実証プロジェクトの実証結果とその評価、実証プロジェクトから得られた全体の課題についてとりまとめる。

②開発した教材・ノウハウは、全国の学校の利用に供する。

育成した指導者も、データベース化し、未来の学びコンソーシアムを通じて教育委員会の外部人材データベースの作成に供する。